

【発表 NO.14】

実践発表

在籍学級で笑顔で過ごすために

—国際教室の位置付けを問い直し、学校全体で支える外国につながる子どもの学びの実践—

発表者氏名 加藤香代（川崎市立上作延小学校）

佐藤麻乃（川崎市立上作延小学校）

1. 実践の場の特徴

川崎市立 A 小学校に設置された国際教室（在籍児童 21 名）での実践である。来日 1 年未満の児童は 1 名のみで、多くの外国人児童等は教科学習を中心とした日本語の支援を必要としている。指導者は非常勤講師 4 名で、日本語教育を専門とする者や教科指導経験を有する者など背景が異なり、重視する観点も多様である。教科内容の理解や授業設計、日本語指導初期支援員や在籍学級担任との連携などを協働で進めている。

2. 実践の目標

国際教室を切り離された支援の場とするのではなく、外国につながる子どもの学びを学校全体で支える場として捉え直すことを目標とした。「在籍学級で笑顔で過ごす」とは、外国につながる子どもが国際教室にいるときだけ安心できるのではなく、在籍学級で受け入れられ、学びに主体的に参加できることを指す。彼らは、言語や文化の違いにより学級内で周縁的な立場に置かれやすい状況にある。そこで、在籍学級との往還により彼らの背景や文化・母語等を理解し、子どもたちがともに学び合える環境づくりを、学校全体で共通理解のもとで行うことを目指した。

3. 具体的な実践の内容とその過程

3.1 三層体制による協働

本実践は、国際教室を中心として、①本国際教室担当者同士の協働、②本国際教室と在籍学級担任および関係教職員との協働、③市内国際教室担当者および教育委員会担当者との協働、という三層の協働体制（表 1）を通して進めた。

それぞれの協働により、①児童理解と教科指導の共有、②国際教室・在籍学級における学びの分断の回避、③市内国際教室担当者への公開授業等を通じた実践の全市的な共有を目指した。

表 1. 各協働体制の相手および内容

協働相手	協働内容
①担当者同士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6 年間および各学年の系統的な学びに関する勉強会</li> <li>・ 公開授業に向けた教材研究・指導案検討</li> </ul>
②在籍学級担任 ・ 関係教職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新年度打ち合わせ</li> <li>・ 児童の実態や学習内容についての年間を通じた情報共有</li> </ul>
③市内国際教室担当者 ・ 教育委員会担当者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公開授業の実施、「日本語と教科の統合学習」についての話題提供</li> <li>・ 授業設計や指導案作成に対する教育委員会担当者からの助言</li> </ul>

①では、教科学習を軸に単元理解に必要な日本語を同時に育成する「日本語と教科の統合学習」について共通理解を図り、各単元で「教科の目標」と「日本語の目標」を整理した。

②では、外国につながる子どもをともに支えるため、年度当初の打ち合わせで児童の状況を説明し、週案や学習予定の共有を依頼した。年間を通して児童の実態を共有し、在籍学級での学習

につながる支援を意識して授業を進め、ルビ付き教科書やICT機器等の活用を働きかけた。

③では、市内国際教室担当者や在籍学級担任、関係教職員約50名に授業を公開した。川崎市では、教員免許保有者に加え、日本語教師資格保有者も教科指導に携わっており、その指導方法の充実が喫緊の課題となっている。そこで、本校公開授業では、教科学習の中で日本語も学ぶ「日本語と教科の統合学習」の具体的実践を発表した。

これらの協働を通して互いの強みを活かし、担当者間では言語習得と教科内容の双方から児童を捉える新たな視点を得た。さらに、在籍学級担任や市内国際教室担当者等との協働により、児童理解と教科指導についての共通認識が形成された。

### 3.2 子どもの発達段階および包括的なことばのステージに応じた「日本語と教科の統合学習」

協働体制のもと、年度当初に研修での学びを経て、複数の担当者が協働でことばの力のアセスメントを実施した。日本語の習得ステップと包括的なことばのステージを踏まえ、子ども一人ひとりの現在の力を見取り、日本語のみならず母語も含めた子どものことばのレパートリーを活かした。さらに、教科の系統表に照らし、単元で押さえるべき内容を整理し、目標を設定した。

「日本語と教科の統合学習」にあたっては、「日本語を教える」から「複言語で教科を教える」実践に注力した。ここでいう「複言語で教科を教える」とは、担当者が子どもの母語で直接指導することではなく、母語・第二言語など児童の既存言語資源を活かして教科理解を促すものである。本実践では、GIGA 端末への語彙入力やAIを活用した母語スライド作成等を利用した。

国際教室では学習内容を先行的に扱うだけでなく、在籍学級で主体的に学ぶための基盤を育てる設計を行った。低学年には、主に対話や操作活動、視覚教材、リライト教材等を通して在籍学級での参加を見据えた支援を行った。高学年には前述の支援に加え、自動翻訳機等を用いて学習言語を事前に共有した。これらにより、児童は来日前に学んだ内容や概念を活かし、必要に応じて複言語も用いて学習内容を整理していった。

## 4. 結果と考察

本実践を通して、在籍学級担任との連絡を密に取り学習内容を共有したことで、外国につながる子どもは国際教室での教科学習を在籍学級の学習につなげることができた。年度後半には、在籍学級での自発的発言や役割遂行が約半数の児童に見られるようになった。

国際教室担当者間で必要に応じて教科内容や支援方法を共有し、その内容を在籍学級担任と確認することで、国際教室と在籍学級でその単元で押さえるべき学習言語を事前に確認しながら指導を進めることができた。これにより、児童が両者の授業をつなげて理解しやすい環境が整った。

市内国際教室担当者への情報共有も進み、公開授業参加者からは、「学習活動の積み重ねが見えた」「在籍学級との連携を年度当初に行おうと思った」などの感想が寄せられた。

こうした実践は、子どもの心理面にも変化をもたらした。「わかる」「できた」という経験の積み重ねが、子どもたちの不安の軽減につながったことは、日記や振り返りの記述からも確認された。児童の記述には「国際教室で先にやったから分かった」「みんなの前で言えた」といった表現が見られ、成功体験で在籍学級での参加への自信につながっている様子が見えた。特に高学年では、母語を用いて概念を整理したうえで、日本語で表出する姿が確認され、複数言語による概念整理が学習言語形成を支えていることが示唆された。

本実践は、外国につながる子どもが自らの力を発揮し、仲間とともに学ぶことを通して、在籍学級で安心して笑顔で過ごすための方向性を具体的に示すものである。